

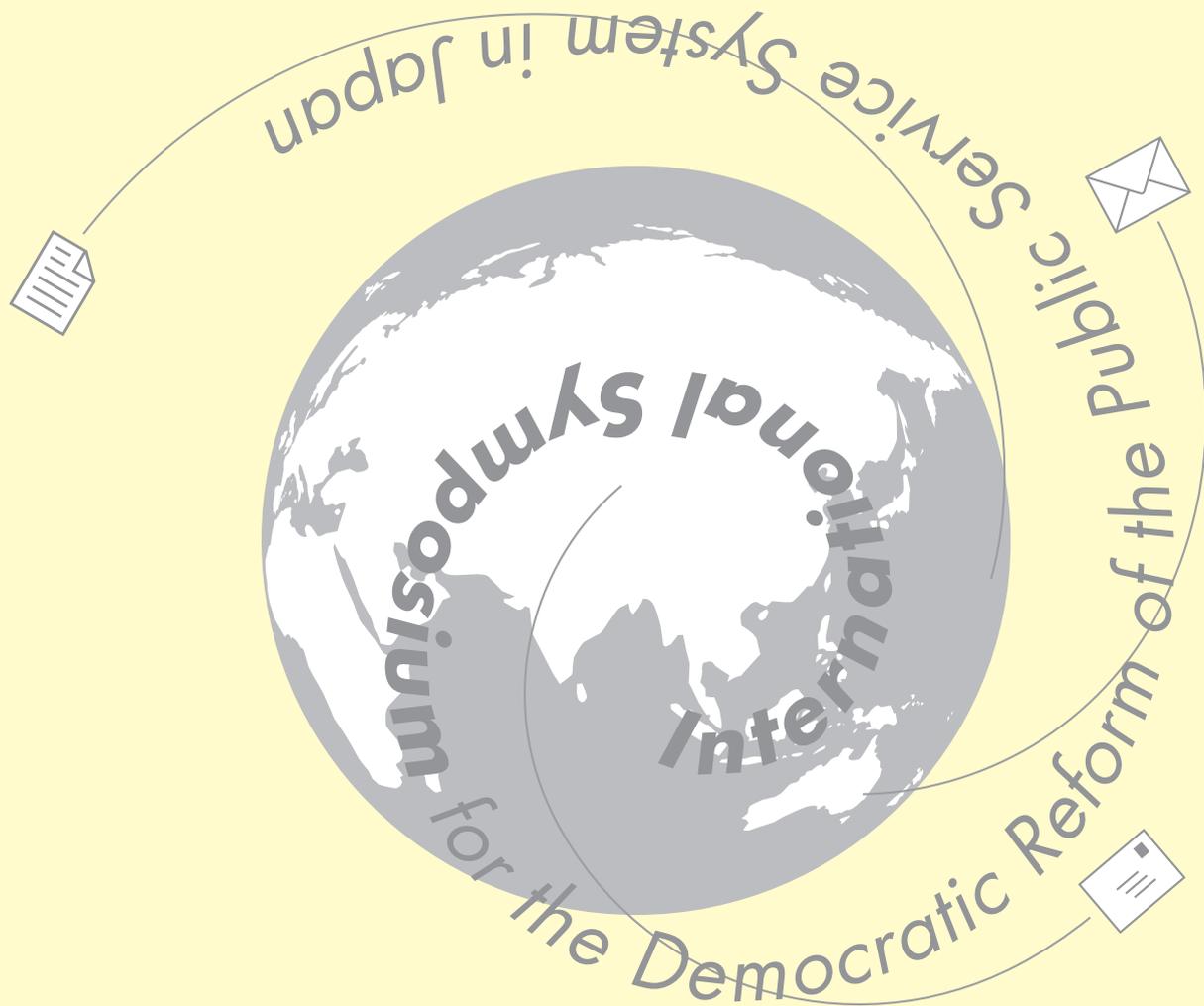
公務員の労働基本権確立

民主的な公務員制度改革をめざす

国際シンポジウム

International Symposium

for the Democratic Reform of the Public Service System in Japan



2002年9月25日(東京)・27日(大阪)

日本労働組合総連合会(連合)

連合官公部門連絡会

労働基本権確立・公務員制度改革対策本部

公務員の労働基本権確立・
民主的な公務員制度改革をめざす
国際シンポジウム

東京会場

～ 9月25日13時30分～16時30分 東京「銀座ガスホール」～

- 1．開会・司会 宮入晃連合官公部門「対策本部」副事務局長
- 2．主催者あいさつ 草野忠義連合事務局長
- 3．国際組織からの報告と問題提起 ガイ・ライダー ICFTU 書記長
- 4．連合官公部門「対策本部」からの報告と問題提起
山本幸司連合官公部門「対策本部」事務局長
- 5．パネルディスカッション
パネリスト
ウルフ・エドストレーム ILO 理事
ハンス・エンゲルベルツ PSI 書記長
毛塚勝利専修大学法学部教授
ファシリテーター
中嶋滋連合総合国際局長
- 6．質疑応答
- 7．共同提訴団体からの連帯メッセージ
ロバート・ハリス EI 事務局長上級顧問
フィリップ・ジェニングス UNI 書記長
デヴィッド・コックロフト ITF 書記長
- 8．閉会あいさつ 成川秀明連合総合政策局長

大阪会場

～ 9月27日13時30分～16時30分 大阪「三井アーバンホテル大阪ベイタワー」～

主催 連合 / 連合官公部門連絡会 / 連合近畿ブロック

1. 開会・司会 轡轡誠連合官公部門「対策本部」副事務局長
2. 主催者あいさつ
丸山建藏連合副会長・連合官公部門「対策本部」本部長
前田修連合近畿ブロック代表幹事
3. 国際組織からの報告と問題提起 ハンス・エンゲルベルツ PSI 書記長
4. 連合官公部門「対策本部」からの報告と問題提起
山本幸司連合官公部門「対策本部」事務局長
5. パネルディスカッション
パネリスト
ウルフ・エドストレーム ILO 理事
フィリップ・ジェニングス UNI 書記長
ロバート・ハリス EI 事務局長上級顧問
毛塚勝利専修大学法学部教授
ファシリテーター
成川秀明連合総合政策局長
6. 質疑応答
7. 閉会あいさつ

1. 国際代表のプロフィール



ウルフ・エドストレームILO理事

1950年、スウェーデン生まれ。19歳から郵便職員として働く傍らウプサラ大学で学び、政治学修士号を得る。84年に LO-Sweden (スウェーデン労働組合連盟) 入りし、89年国際局長。同年から現在に至るまでスウェーデンの ILO 総会労働側代表。96年に ILO 理事に初当選し、本年の第90回総会では第2位で再選された。



ガイ・ライダーICFTU書記長

英国リバプール出身。45歳。イギリス TUC、FIET (国際商業事務技術専門職労連) を経て1988年から ICFTU ジュネーブ事務所の次長・所長を歴任。同時に ILO 理事会労働側グループ会議主査や総会労働側グループ主査を務める。98年から ILO に勤務し、労働者活動局長およびソマビア事務局長の官房長・特別顧問。2001年11月にビル・ジョーダン前書記長の後を受けて、ICFTU 書記長に指名された。



ハンス・エンゲルベルツPSI書記長

1943年生まれ。オランダ国籍。15歳から船員として働き、その後オランダ王室エンジニア協会に勤務しながら夜間学校に通う。スペインのオランダ大使館に5年間勤務し、大学入学のための国家試験を受け経済・法律を学ぶ。1967年に予備役として軍役を終了。ハーグの商工会議所で輸出コンサルタントおよび貿易情報部長をつとめながら組合活動に携わる。1976年から1981年までオランダ公務労組 ABVAKABO 本部の役員となり郵便・通信部門の交渉を担当。1981年に PSI 書記長に選出され現在に至る。オランダ語、英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語を話す。



ロバート・ハリスEI事務局長上級顧問

オーストラリア出身、スイス在住。旧 WCOTP 事務局長として EI 結成に携わる。1993-95年、EI 執行委員・政府間関係担当役員。95年より、TUAC (OECD 労働組合諮問委員会) 教育・訓練・雇用作業委員会座長および現職。AEU (オーストラリア教育組合) 終身会員。1985-88年にユネスコ非政府組織常設委員会・会議委員長、95-98年に国際連合非政府組織会議代表を務めた。



フィリップ・ジェニングスUNI書記長

フィリップ J.ジェニングス氏は、英国の銀行・保険労組で4年専従を務めた後、1980年に FIET(国際商業事務専門職技術労連)に入り、1989年に FIET 書記長となった。1991年、1995年、1999年の世界大会で再選され、UNI 統合後第1回世界大会(2001年9月、ベルリン)で UNI 書記長に選出された。英国ウェールズ出身、49歳。



デヴィッド・コックロフトITF書記長

英国出身、1953年生まれ。英国 TUC(ナショナル・センター) FIET(国際商業事務技術専門職労連)等を経て1985年より ITF 調査・出版部長。後に港湾、民間航空、観光サービスの部長を歴任。1991年、書記次長に就任し、ハロルド・ルイス前書記長の退任に伴い1993年より書記長代行を務める。1994年ジュネーブで開かれた第37回 ITF 世界大会で書記長に選出された。

2 . ILO 及び共同提訴 6 国際労働組合組織の紹介

(1) ILO (国際労働機関)

ILO (国際労働機関)

【 International Labour Organization 】2002年1月現在で175カ国が加盟。第一次世界大戦が終了した翌年の1919年に国際連盟の姉妹機関として創設。第二次世界大戦後は、国際連合との協定により、労働者社会問題を担当する国連の専門機関となったが、政・労・使の三者構成を取っていることが特徴である。その目的は、「社会正義を基礎とした世界の恒久平和の実現」にある。ILO が、世界の働く人々に保障しようとする社会正義とは、人権の尊重、妥当な生活水準、雇用の機会、経済・社会的安定などを意味している。その活動について、ILO は自らの目的実現のために「国際労働基準の設定とその適用監視」「技術協力」「調査研究・情報提供」の3つの事業活動分野をもち、相互に関連を持ちながら実施されている。また、こうした活動のほかに地域や産業・職種が抱える特別な事情に応じて、それらの問題に対応するための地域会議や産業別の会合を通じての活動を行っている。

ILO 結社の自由委員会

ILO は総会、理事会、国際労働事務局で構成されることが ILO 憲章 2 条 1 項で定められている。理事会は政府代表28名、労使代表各14名、計56名で構成され、日本は現在政・労・使とも理事となっている。事務局の監督、総会の執行機関としての役割等を担うほか、付属委員会として「結社の自由委員会」を設け、結社の自由に関する申し立てを審査させその報告を受けるとなっている。結社の自由委員会は政・労・使各3名と委員長の計10名で構成され、加盟国の政府や労使団体から提出される申し立て案件を審査し、個々の案件毎に執るべき措置を勧告した報告を提出し、理事会がこれに応じて関係国に必要な措置を求めることになる。

(2) 共同提訴 6 国際労働組合組織

ICFTU (国際自由労働組合連盟)

【 International Confederation of Free Trade Unions 】1949年設立。世界148カ国225のナショナル・センターが加盟し、1億5,700万人を組織する。雇用と国際労働基準、多国籍企業対策、労働組合権、平等・女性・人種・移民問題への取り組み、組織化を5つの優先事項と定めて活動を展開している。

PSI (国際公務労連)

【 Public Services International 】1907年設立。国家・地方公務員、公益事業、公営企業、保健医療、環境、社会福祉事業等の職員および国際機関の職員を組織。147カ国、619組織、2,000万人が加盟しており、人権・労働組合権の擁護と確立、WTO や世銀・IMF の構造調整プログラムに対するオールタナティブな政策提起、ジェンダー問題などを重点に活動している。日本からは自治労、国公連合、全水道、都市交が加盟。

EI (教育インターナショナル)

【 Education International 】 1993年1月、WCOTP (世界教職員団体総連合) と IFFTU (国際自由教員組合連盟) との統一により結成された。159ヵ国・地域における311の教職員団体が加盟、構成人員2,500万人。「万人のための質の高い公教育の推進」「人権および労働組合権の国際基準の確保」「教職員の地位向上」の3分野を中心に活動している。日本では日教組が唯一の加盟団体。

UNI (ユニオン・ネットワーク・インターナショナル)

【 Union Network International 】 UNI は2000年1月、FIET、CI、IGF、MEIの4つの国際産別組織の統合により結成された。世界150ヵ国、900加盟組織、1,500万人を組織し、世界・地域・部会の機構を持つ。UNI は、グローバル化に対応し、加盟組織間の強力でグローバルな連携を構築する必要性から創設された。融合、企業集中、規制緩和、雇用政策、労働者の新しい権利、デジタルディバイド克服などの、ニューエコノミーにおける新しい組合政策を策定している。日本の加盟産別組織はゼンセン同盟、自動車総連、情報労連、NTT労組、KDDI労組、CSG 連合、サービス流通連合、全通、全郵政、全印刷、日放労、損保労連、生保労連など。

ITF (国際運輸労働組合連盟)

【 International Transport Workers' Federation 】 1896年設立。137ヵ国605の労働組合が加盟し、組合員数は約500万人。交通運輸および関連産業に従事する労働者の権利や利益を保障するため、産別部会や地域事務所等を通じ、教育、情報提供、争議支援、キャンペーン等の国際連帯活動を行っている。日本からは、海員組合、国労、JR総連、航空連合、日航客乗組合、交通労連、都市交、運輸労連、全自交労連、JR連合、私鉄総連、全国港湾、サービス連合が加盟。

IFBWW (国際建設林産労働組合連盟)

【 International Federation of Building and Wood Workers 】 建設、林産労働者を中心に塗装、石材などの関連職種労働者をふくむ国際組織。1934年設立。2002年1月現在、加盟組合員は125ヵ国の289組合、約1,100万人。本部はスイス・ジュネーブ。グローバルな国際連帯を基調に労働者の人権、組合権の尊重、文化的・経済的・社会的利益の擁護、労働者の平等をめざす。日本からは建設連合、全林野、日林労、CSG 連合、ゼンセン同盟、全国一般が加盟。

公務員の労働基本権確立
民主的な公務員制度改革をめざす

国際シンポジウム

日本労働組合総連合会(連合)
連合官公部門連絡会

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台3-2-11
総評会館

☎ 連 合：03(5295)0521

☎ 連合官公部門：03(3251)7593